

連続シンポジウム巨大災害から生命と国土を護る

column

慶應義塾大学特任教授／東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会 幹事 ● 米田雅子

三十学会・共同声明

東日本大震災以降、中央防災会議、内閣府、国土交通省、文部科学省等を中心に、政府は大地震・大津波に対する対策に全力を傾注している。これを受けて、東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会は、「巨大災害から生命と国土を護る—24学会からの発信」連続シンポジウム（全8回のうち1回から3回）を開催し、学会の壁を越えて本質的な議論を展開してきた。これらの議論に基づき学協会連絡会は、大災害から国民の生命と国土を護ることを期して、政府に、次の方針を国土・防災・減災政策に盛り込むことを要望する。

1. 首都直下、東海・東南海・南海地震等の巨大地震が、日本の政治・経済・社会の根底を揺るがすことのないように、被害を軽減する実効性のある総合的な防災・減災政策に全力を傾けること。巨大災害の発災および復旧の非常時においては、国家の責任のもとで、機動力のある特例的な対応が取れるよう法制度の整備を含め準備しておくこと。

2. 従来、政府の検討対象から除きがちであった低頻度で巨大、あるいは甚大な震災について、有効な対策の有無に関わらず検討対象としてとりあげること。情報公開により、地震研究と国土・防災・減災政策の連携を促進し、総合的で抜け落ちのない対策を目指すこと。

3. 今後想定されるハザードについて、常に柔軟性を持たせ、想定を上回る規模のハザードも起こりうるという前提にたち、国土計画・都市計画・防災減災計画を検討すること。産学官の英知を結集し、国民が検討の経過や結果を広く共有するための基盤を整備し、継続的に維持・更新していくこと。

4. 数十年～数百年に一度の頻度で起きる大災害には、構造の強化・施設の整備による防災政策で対処すること。数百年～千年に一度の頻度で起きる巨大災害には、人命の犠牲を最小にするべく、避難設備の整備と避難教育の充実を組み合わせた総合的な減災制作で対処すること。

5. 災害の多い我が国の歴史と東日本大震災の教訓をもとに、古来の災害履歴を踏まえ、リスク分析を行うことによって、より安全な場所への居住や産業の立地誘導を図ること。地域の歴史・風土・自然環境を踏まえたハザードマップと地域減災計画を立案し、継続的な教育や準備により日常防災を実現すること。

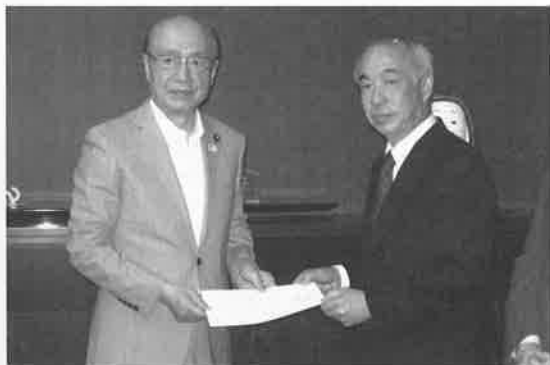
6. 人口減少・高齢化、エネルギー問題、国家財政の厳しさ等を踏まえ、地方と共に中長期的な国土総合計画を作成し、国民に周知すること。国土総合計画は、国土計画、都市計画、農山漁村計画、防災・減災計画等が総合的に検討されるものであり、太平洋軸と日本海軸の相互バックアップ体制の確保なども含め、日本列島のグランドデザインの観点をもつこと。

以上、政府への要望を述べてきたが、学術の世界においても、学会がそれぞれ専門分野に分かれて検討するのではなく、学会の壁を越えて議論し、総合的により良い方向性を見いだす努力が重要である。当学協会連絡会は、従来の縦割りの弊害を見直し、学会間の連携を深め、国土・防災・減災政策に関する諸課題に取り組む決意である。

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による東日本大震災では、深刻な地震・津波災害および原子力事故が発生し、未だ復興の道筋が明らかになっていない状況にある。わが国の学術団体は、この災害からの復旧・復興、さらに将来予想される巨大地震への備えに対して、総力を挙げて取り組まなければならない。防災・減災・国土政策分野は非常に多くの分野が相互に関係するものであり、多くの関連省庁、公的研究機関、大学等が密接に連携して、今後の対策の立案・実施を進めていく必要がある。

しかしながら、現在のわが国においては、学問・科学の分野が細分化され、それぞれの分野での分析研究が深められているものの、他分野に対しては関心が薄いという状況がある。そのために鳥瞰的に考えることがなござりとなり、現地での応用力も弱まっている。このような状況では、大災害に対応する総合的かつ実効的な解決策を見出すことは困難である。

そこで、かかる状況を克服するため、日本学術会議 土木工学・建築学委員会の呼びかけで関連30学協会が集まり、「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」を結成し、従来の枠組みを超えてより多くの関係



●前田武志国土交通大臣



●奥村展三文部科学副大臣

者が情報交換・議論する連続シンポジウムを開催してきた。2011年12月に始まり2012年5月までに4回、今後は8月にかけて引き続き3回のシンポジウムを開催し、11月には総括フォーラムを開催する予定である。

また、第3回までのシンポジウムの議論を踏まえ、各学会の理事会の承認の下、5月10日に「30学会・共同声明」を発表した。当日は、前田武志国土交通大臣、中川正春内閣府防災担当大臣、奥村展三文部科学副大臣にこの共同声明を手交し、前田大臣からは「共同声明を政策に反映させるよう務めたい。学会連携は重要で、さらに発展させていきたい」とのご発言を得た。大臣手交後に学会長が集まって記者会見を行い、多数の学会長から「自分たちの学会だけでは完結しない諸問題に、他の学会と連携して取り組みたい」という趣旨の発言があった。

大震災後の日本の立て直しのために、学会の壁を越えた議論を展開し、これだけ多くの学会がその総意として声明を発表することになったのは、他に例をみないと高い評価を受けている。今後、30学会による学協会が一つの場となって総合的な具現力を発揮し、大災害からの復旧・復興、今後の巨大災害への対応に尽力していきたい。

(よねだ まさこ)

【東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会】

学協会連絡会議長：和田章（日本学術会議 土木工学・建築学委員会委員長）、環境システム計測制御学会会長：田中宏明、空気調和・衛生工学会会長：坂本雄三、こども環境学会会長：小澤紀美子、砂防学会会長：鈴木雅一、地域安全学会会長：重川希志依、地理情報システム学会会長：吉川眞、地盤工学会会長：日下部治、土木学会会長：山本卓朗、日本応用地質学会会長：千木良雅弘、日本火災学会会長：佐藤研二、日本活断層学会会長：島崎邦彦、日本機械学会会長：金子成彦、日本計画行政学会会長：大西隆、日本建築学会会長：和田章、日本原子力学会会長：田中知、日本コンクリート工学会会長：樹田佳寛、日本災害情報学会会長：河田恵昭、日本自然災害学会会長：中川一、日本集団災害医学会会長：山本保博、日本森林学会会長：井出雄二、日本地震学会会長：平原和朗、日本地震工学会会長：川島一彦、日本地すべり学会会長：鶴飼恵三、日本造園学会会長：増田昇、日本地域経済学会会長：岡田知弘、日本都市計画学会会長：岸井隆幸、日本水環境学会会長：中島淳、農業農村工学会会長：河地利彦、廃棄物資源環境学会会長：酒井伸一
【日本学術会議主催シンポジウム】
巨大地震から生命と国土を護る
一二十四学会からの発信

【第一回】2011年12月6日

今後考えるべきハザード（地震動、津波等）と規模は何か

●第一部 基調講演

島崎邦彦（東京大学名誉教授、元日本地震学会会長、日本学術会議連携会員）

今村文彦（東北大学教授、前日本自然災害学会会長、日本学術会議連携会員）

大西隆（東京大学教授、元日本都市計画学会会長）

●第二部 パネルディスカッション
コーディネーター：米田雅子（慶應義塾大学特任教授、日本学術会議連携会員）

パネリスト：基調講演者3名、濱田政則（早稲田大学教授、元土木学会会長、日本学術会議連携会員）、和田章（東京工業大学名誉教授、日本建築学会会長）

【第二回】2012年1月18日

大災害の発生を前提として国土政策をどう見直すか

●第一部 基調講演

伊藤滋（東京大学名誉教授、元日本都市計画学会会長）

中村英夫（東京都市大学長、東京大学名誉教授、元土木学会会長）
岸井隆幸（日本大学教授、日本都市計画学会会長）

●第二部 パネルディスカッション
コーディネーター：米田雅子
パネリスト：基調講演者3名、嘉門雅史（香川高等専門学校長、京大名誉教授、日本学術会議会員）、依田照彦（早稲田大学教授、日本学術会議会員）

【第三回】2012年2月29日

減災社会をどう実現するか

●第一部 基調講演

河田恵昭（関西大学教授、日本災害情報学会会長）

室崎益輝（関西学院大学教授・災害復興制度研究所長）

佐藤洋平（東京大学名誉教授、元農業農村工学会会長）

●第二部 パネルディスカッション
コーディネーター：米田雅子
パネリスト：基調講演者3名、福和伸夫（名古屋大学教授、日本学術会議連携会員）、目黒公郎（東京大学教授、日本学術会議連携会員）

行政・その他

国土交通大臣に 羽田雄一郎氏に

国土交通大臣に、参議院国会対策委員長を務める羽田雄一郎氏が就任した。氏は東京都出身の44歳。99年に参議院議員で初当選。国土交通委員会委員長などを経て、現在、環境委員会委員、国家基本政策委員会委員を兼任。

復興交付金第2回配分 総額3,165億円

復興庁は、東日本大震災の被災自治体に配分する復興交付金の第2回復興額を決めた。配分総額は、事業費ベースで3,165億円（国費ベース2,611億円）。県別の配分内訳は、事業費ベースで岩手が980億円、宮城が1,703億円、福島が371億円、青森・茨城・千葉・新潟・長野が110億円。事業分野別の配分額は、水産・漁港関連施設整備事業（17市町村）153億円、防災集団移転促進事業（17市町）1,288億円、災害公営住宅整備事業（27市町村）417億円、農地整備事業（11市町村）13.6億円、市街地液状化対策事業（調査費7市）8.2億円、造成宅地滑動崩落対策事業（6市町）7.3億円。

11年度建設受注 4年連続で最低

国土交通省は、建設工事受注動態統計調査を発表した。11年度の建設業者の工事受注高は、前年度比1.0%減の41兆2,273億円で、00年度の調査開始以来最低となった。最低記録の更新は4年連続。受注高の内訳は、元請29兆6,143億円（前年度比1.5%増）、下請11兆6,131億円（7.0%減）。元請受注高のうち、公共機関発注分は9兆4,645億円（4.9%増）、民間発注分は20兆1,498億円（増減なし）。業種別の受注高は、総合工事業が27兆2,310億



◎中川正春防災担当大臣を囲んで